

売上高 DI 値は改善しつつも、景況は依然として停滞している

9月の情報連絡員報告によると、製造業は売上高、景況 DI 値は若干改善した。非製造業については売上高は改善したものの景況 DI 値は先月より悪化した。ただし製造業、非製造業とも、変動幅は小さく、8月と同様景況は停滞状況にあるといえる。又、情報連絡員からの具体的報告では、原材料価格の上昇や収益状況の悪化が報告されている一方で、一部の業界からは景況回復を伝える声も寄せられている。

【製造業61人、非製造業、89人、計150人の集計】

前年同月比 のDI値	全産業	製造業	非製造業
	前年同月比	前年同月比	前年同月比
売上高	 -35.3	 -27.4	 -40.9
在庫数量	 -11.0	 -1.6	 -20.0
販売価格	 -9.3	 -9.7	 -9.1
取引条件	 -20.5	 -21.0	 -20.5
収益状況	 -48.7	 -41.9	 -53.4
資金繰り	 -30.7	 -30.6	 -30.7
設備操業度	 -19.4	 -19.4	—
雇用人員	 -16.7	 -17.7	 -15.9
業界の景況	 -49.3	 -40.3	 -55.7

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≦DI値≦100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上
30未満



−10以上
10未満



−30以上
−10未満



−50以上
−30未満



−51以下

平成23年
9月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	中華麺製造業	中華麺の副原料であるでん粉価格が高騰している。価格は今年に入り4回も値上げされた。燃料や他の材料価格、さらには電気料金等が高騰した場合、経営は一層厳しくなる。
	製粉業	製粉時の副産物である、ふすまや麦ぬかについて、放射性セシウムの残留濃度の基準が発表されたが、国は風評被害を防ぐため消費者に対し適切な説明をしていただきたい。
繊維・同製品	帽子製造業	帽子の売上は従来、景気よりも天候に左右されると言われていたが、現在の不況下では天候が良くても売上状況は悪化している。
	帆布製品製造業	組合員の仕事量は前月よりも回復しているが、製品価格を値下げせざるを得ない状況にあり、収益を確保することができない。
	ニット製品製造業	極端な円高の影響で、中国に進出した繊維産業の国内回帰の機運が消滅した。また、金融機関の貸し渋りは経営の悪化要因となっている。
	洋服製造業	全体として受注量並びに加工賃は前年より低下した。受注量に大きな差が出るなど、組合員間で格差が発生している。
木材・木製品	建具製造業	仕事量が少なく、受注の目処が立たない。震災後、小さな動きはあるが地方の業者が受注してしまうケースが相次いでいる。また、新築物件の多くは大手ハウスメーカーが受注している。
	木材製造業	一部の組合員には売上増加が見られるが、全体的な動きは鈍い。
紙・紙加工品	紙製品製造業	製紙メーカーの原料紙の値上は製造コストをアップさせたが、価格転嫁が困難で経営を圧迫している。
印 刷	印刷加工業	原材料の高騰で収益が得られないとの声が聞かれる。
	印刷業	印刷用インキが値上がりしたことに加え、印刷用紙の値上げも発表されるなど、収益状況は悪化の一途をたどっている。
化学ゴム	プラスチック製品製造業	7、8月の受注は低調であったが、9月に入り手帳カバー等の季節商品を中心に受注量は増加した。ただし今後の見通しは不透明である。
	ゴム製品製造業	自動車関連は回復しているが、円高で状況が変わってきている。その他の製品については、9月以降、受注量が減少している。
	タイヤ製造業	摩耗しきったタイヤで運転するドライバーがいるなど、タイヤ交換の頻度が少なくなっている。売上の悪化の実態を示している。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	マンション建設が活発であり、需要は上向いている。ただし、来年度以降の見通しは不透明である。 震災後の復興需要は限定的で経営環境は厳しい。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	急激な円高により親会社が海外移転することが懸念されている。ただし、現在そのような情報は親会社より出てはいない。現在は自動車関連を中心に増産体制にあり、当面はこの傾向が続くと思われるが、長期的な見通しは立っていない。
	ダイカスト製品製造業	自動車関連の受注が回復してきた。今後2、3ヶ月は自動車関連需要は増加すると思われる。
	缶製造業	夏の電力節電のために前もって大量納入した結果、顧客に在庫が残っていることが、売上減少の原因であると考えられる。
	鋳物製造業	秋以降、原材料、副資材とも値上する可能性がある。受注量も低迷しており、先の見通しは暗い。
	鍍金加工業	円高にもかかわらず、原材料価格は大きく値上しており、収益を圧迫している。震災前の売上水準に回復することを期待しているが、取引先の海外移転による空洞化が悪影響を招くことを懸念している。

鉄鋼・金属	金庫製造業	個人事業者の組合加入が若干増加した。
一般機械	農機具製造業	収益率が低下するなど、円高が深刻な影響を及ぼしつつある。ただし、売上は比較的安定しているのが救いである。
その他の製造	スポーツ用品製造業	ランニングの人気は最盛期の勢いはないものの、ブームは依然続いている。シューズ関係の売上は堅調であるが、目立ったヒット商品は少なかった。ウェア類ではランニングドレスの人気が高かった他、フード付タオルの生産は伸びている。
	造花製造業	廃業のため組合員1社が組合脱退の予定。
	ガス圧接業	稼働率は上昇しているが、受注単価は乱高下している。稼働率の増加は人件費の増大を招いているにも関わらず、受注単価が上昇しないことが、景況の悪化要因となっている。
	工業塗装業	原材料の価格アップの影響が徐々に現れてきた。マスコミは大企業の景況が上向いてきたと報道しているが、我々の業界には当てはまらないことである。
	電動式遊技機製造業	景況は若干上昇傾向にある。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	秋冬物の売上は順調に推移している。全般的に業績は回復しつつあるが、今後の需要の見通しは立っていない。
	美容用品卸売業	組合が実施している「東日本大震災支援バッジ」の販売が順調である。組合員1社が脱退したが、新規加入も1社あったため、組合員総数は変わらなかった。
	紙卸売業	製紙メーカーの値上げが随時実施されているが、価格転嫁がスムーズに実施できるか状況を注視している。
	電設資材卸売業	このまま円高が推移すれば産業の空洞化が進み、国内の設備投資が減少することになり、業界の景況が一層悪化することが懸念される。
	玩具卸売業	組合主催の見本市が9月1日、2日の両日、都立産業貿易センター台東館で行われた。近年は来場者数が減少していたが、今年は久しぶりに前年の来場者数を上回った。
	木材卸売業	販売量、仕入量とも低調であった。需要の盛り上がりには欠け、単価の低下も見られる。
	電線卸売業	9月に入っても建設用資材関連のケーブルに大きな動きはない。景況は底を脱していると考えられるが、民間の設備投資に活発さはなく、商談数も少ない。今後は震災の復興需要が見込まれるが、その規模等の内容については予想がつかない。
	銅製品卸売業	銅の国際価格が下落したため、銅製品の価格も急落した。在庫品を抱える組合員にとっては大きな負担となっている。
小 売	木材小売業	全体的に需要が増加しつつある。
	鶏肉・鶏卵小売業	業務用の売上が伸びない一方、仕入価格は高止まりしており、収益を上げることが出来ない状況となっている。
	米穀小売業	平成23年度産米の収穫も終わりつつあるが、各産地で行われている放射線検査でも、特段汚染は確認されていない。今年は豊作基調となり需給量は過剰気味となったため先安感がある。原発事故後は米価格が急上昇したが、価格の乱高下は商売上大きな悪影響を与えた。外食産業の売上不振により売上は減少。量販店の安売は組合員を圧迫している。また、今年は72年ぶりに米の先物市場が開設された。
	自動二輪車小売業	組合は10月8～9日の日程で、原発事故の風評被害を受けている福島県柳津町で福島県の復興支援を目的とするイベントを開催する。
	包装材料小売業	組合員数の増減については変化はなく、脱退組合の増加傾向も小康状態にある。高騰していた化成品等の原材料価格が落ち着いたため、包装品の値上が行われることはなかった。段ボール関係は動きが無く、相変わらず低迷状況が続いている。

小 売	電器製品小売業	アナログ放送停波後、液晶デジタルテレビの売上台数は38%減少し、金額は59%の減少した。この落ち込みをカバーする商品がないのが事態である。現在組合ではLED照明を積極的に顧客にPRすることを組合員に提案している。
	中古自動車小売業	昨年9月はエコカー補助金受付の最終月であり中古車販売は苦戦したが、今年は前年に比べ売上状況は好転しており、業界に活気が戻りつつある。
	古書籍小売業	9月の景況は厳しかった。10月は販促イベントを開催するが、組合では状況打開のため積極的な取組みを行う予定である。
	衣料小売業	9月は後半まで気温の高い日が続いたため、秋物衣料はアウターから肌着まで売上は伸び悩んだ。
	酒小売業	組合員の廃業、脱退がとまらない。スーパー、コンビニエンスストアの酒小売免許の取得が相次いでいるが、組合加入は無いに等しい。
	化粧品小売業	ディスカウント店の販売価格が零細販売店の仕入値よりも低い現状では、収益を上げることは出来ない。廃業組合員が増加している。
	文具小売業	台風等の天候不順により客足が遠のいた。筆記具メーカーの新商品販売を足がかりに、売上増加を期待したい。
		売上、収益とも減少しており、状況は深刻化している。
	家具小売業	組合員の廃業が1社発生した。
	塗料小売業	大手塗料メーカー各社が6、7月に価格改定を行い、塗料価格の値上げが実施された。
	各種商品小売業	組合員の売上高は震災発生後の3～5月は前年実績を大きく下回った後、6月以降は徐々に回復した。9月の売上額は前年度実績に追いついた模様。
青果小売業	夏野菜が品薄で価格が高騰している。小売店は野菜を半分にカットし、消費者が購入しやすい価格を設定をするなど工夫に努めている。	
商店街	銀座	台風と残暑の影響が大きく、状況は厳しかった。組合員からは「我慢の時」との声が聞かれる。
	秋葉原	9月は台風の影響や夏物商戦が終了したことにより苦戦した。10月1日から始まる中国の「国慶節休暇」で中国人来街者が増えることを期待する声が多い。
サービス	飲食業	食材価格が高騰する一方、料金の値上は出来ないため収益状況は厳しい。
	複写業	震災以降、売上は激減しており、前年比で約9%の落ち込みとなっている。廃業、脱退する組合員が相次いでいるが、電子化の加速によるペーパーレス化が原因と思われる。又、収益率の高いカラーコピーの減少も痛手となっている。ただし、印刷物の電子データ化であるスキニングの需要が増加している。
	廃棄物処理業	震災後、廃棄物の排出業者から、処理費用の値下げを要請されている。現時点では要請を退けているが、先行きは不透明である。
	公衆浴場業	震災以降、東京都の浴場施設の耐震化工事に対する補助金制度への申請が急増している。
	クリーニング業	9月下旬から急に涼しくなり衣替えが進んだため、組合員は繁忙期を迎えている。
運 輸	貨物自動車運送業	建設関連を始め、荷動き全般が回復している。ただし、採算面は依然として厳しい。円高でも燃料価格が下らず、コスト削減ができない。
	港湾運送業	現在の円高状況は港湾物流にも大きく影響を及ぼしており、輸入貨物は堅調であるが輸出貨物は大きく落ちこんでいる。外国貿易コンテナの取扱量は前年比9.7%増加した。
建 設	基礎工事業	前月に続き今月も対前年比で受注状況は改善している。

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
食糧品	製粉業	製粉時の副産物である、ふすまや麦ぬかについて、放射性セシウムの残留濃度の基準が発表されたが、国は風評被害を防ぐため消費者に対し適切な説明をしていただきたい。
鉄鋼・金属	建築金物製造業	住宅取得減税等、震災被災地の復興事業以外に景気対策を実施していただきたい。
その他	ネームプレート製造業	円高状況下でコスト重視の観点から部品の海外調達が進むことを懸念している。円高対応策の実施をお願いしたい。
卸売	青果卸売業	消費税の表示は全て外税方式に統一していただきたい。
	電設資材卸売業	円高対応の融資制度等の施策もありがたいが、根本的な円高状況そのものを是正していただきたい。
小売	豆腐小売業	不況を脱却する政策の実施を望んでいる。
	青果小売業	国産野菜が高値で推移していることから、輸入野菜を増やすなど価格安定策を実施していただきたい。
	文具小売業	国や自治体は文具の一括購入を中止し、地元業者からの購入に切り替えていただきたい。
サービス	飲食業	適正価格を維持するためにもデフレ対策の実施を早急をお願いしたい。
	複写業	資金繰りが悪化している組合員が増加している。貸し渋り対策等を実施していただきたい。
	廃棄物処理業	東京 23 区は大型ゴミ等の有料シール制度による回収業務を廃止し民間業者に開放してほしい。
建設	管工事業	東京都の暴力団排除条例は極めて有効な施策である。周知を徹底的に行い、実効性を高めてほしい。
運輸	港湾運送業	平成 24 年度税制改正では軽油引取税の課税免除の延長と中小企業投資促進税制の延長を要望している。
	貨物自動車運送業	円高であるにも関わらず、燃料価格が下がらない原因は、国際相場の高騰だけではなく、燃料の流通制度に問題があるのではないかと実態を調査してほしい。